

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和45年～	根拠法令・例規等	備前市社会福祉協議会補助金及び地域福祉推進事業補助金交付要綱	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	このシート作成に要した時間	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		1.0 時間
	小項目	施策	04	高齢者福祉		
事務事業名		13	社会福祉推進事業	問 担当課(室)	介護福祉課	
				合 職・氏名	高齢者福祉係長 横山裕昭	
				電 話	0869-64-1827	

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の成果		成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
相談件数(相談事業)	目標値(A)			200	200	200	180
	実績値(B)			190	170	148	到達目標値
	達成率(B/A)			95.00%	85.00%	74.00%	200
成果指標設定の考え方・式や説明							
活動が活発になると相談件数が増える							

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市社会福祉協議会	
目的(何のために)	社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業の展開及び地域福祉の推進を支援する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域と向き合う福祉の実施機関として業務推進により、地域住民の生活を守り安定させる	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い D

事業の目的やその数値目標を評価する

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	社会福祉協議会運営費補助事業	社会福祉協議会が行う地域社会の福祉ニーズの把握、問題解決のための計画立案、福祉活動専門員の配置、企画広報、在宅福祉の推進等に対し補助金を交付する。	
	地域福祉推進事業	社会福祉協議会が行う総合相談業務、ボランティアの育成支援、福祉啓発、福祉委員研修会等の実施に対して補助金を交付する	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	任意事業である、介護事業を充実させることにより、補助金の依存度を少なくさせる可能性があるため経営状態を注視したい。 件数が減少傾向の相談事業や広報活動について内容を見直し、市の事業と照らしコスト削減、効率化を図るよう協議する。

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	事業費	必要人員	人件費	千円	22,062	22,992	23,057	
	事業費	必要人員	人件費	千円	0.03人	0.03人	0.05人	
	事業費	必要人員	人件費	千円	22,360	23,293	23,563	
決算額	財源		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	国	県	支出金					
	受	益	者負担					
	繰	入	金					
結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	生活福祉資金貸付件数	説明	件	20	19	18		
	対	前	年	%	-	95.0%	94.7%	
	活	動	コ	ス	ト	円	4,732,000	4,732,000
		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
		説明	低所得者世帯の経済的自立と再建に寄与する貸付金の決定件数					
		件	20	19	18			
		%	-	95.0%	94.7%			
		円	4,732,000	4,732,000	4,732,000			
			236,600	249,053	262,889			

総合評価		総合評価
地域福祉の充実には、社会福祉協議会の果たす役割は大きく、住民のニーズ、信頼に応えながら着実にこなすことが必要である。その際には、介護保険事業等、他の収入源の検討も必要になる。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い D

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	福祉活動の充実を図りながら効率的経営を求めていき、任意事業による増益も検討していく。	